

特別調査 | 平成28年の経営見通し

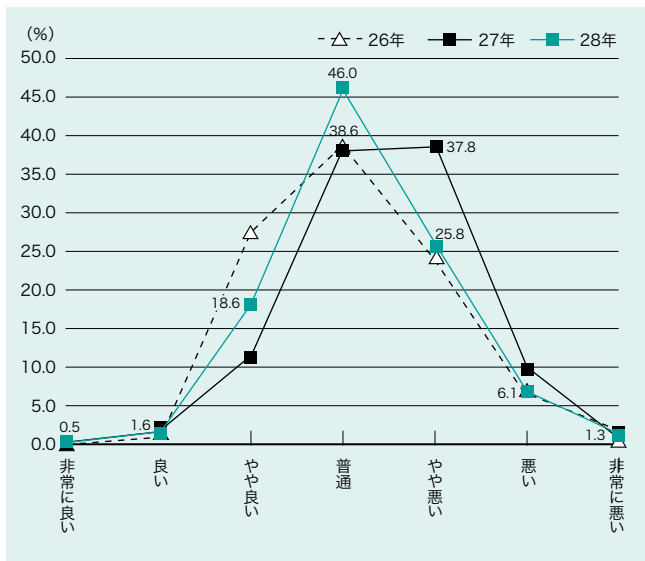
へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「平成28年の経営見通し」に関する特別調査を実施しました。昨年、一昨年の同時期に実施した「平成27年の経営見通し」「平成26年の経営見通し」と比較のうえ、調査結果を検証しました。

1 日本の景気見通し

～昨年の調査に比べ改善、景気回復が見込まれる～

- 平成28年の日本の景気をどのように見通しているかについて調査したところ、「普通(46.0%)」が最も多く、次いで「やや悪い(25.8%)」「やや良い(18.6%)」との回答が続いた。
- 平成27年と比較すると、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」との回答が減少し、「やや良い」「普通」との回答が増加した。昨年の調査に比べ改善し、景気回復が見込まれる。

図表1-1 日本の景気見通し(回答率)



～小売業、卸売業、サービス業は依然厳しい見方～

- 図表1-2は、平成28年の日本の景気見通しについて業種別に比較したものである。
- 全ての業種で「普通」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数は全ての業種でマイナスとなったものの、サービス業を除き昨年より改善した。各業種を比較すると小売業(▲28.6)、卸売業(▲26.1)、サービス業(▲25.7)では景気見通しは依然厳しい見方をしている。

図表1-2 業種別 平成28年の日本の景気見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.5	1.6	18.6	46.0	25.8	6.1	1.3	▲ 18.6
製造業	0.0	1.3	22.8	40.9	28.9	4.7	1.3	▲ 16.8
卸売業	0.0	3.2	16.1	51.6	16.1	6.5	6.5	▲ 26.1
小売業	1.2	1.2	14.8	43.2	29.6	9.9	0.0	▲ 28.6
サービス業	2.9	0.0	5.7	60.0	22.9	8.6	0.0	▲ 25.7
建設・不動産業	0.0	2.6	20.5	50.0	21.8	3.8	1.3	▲ 7.6

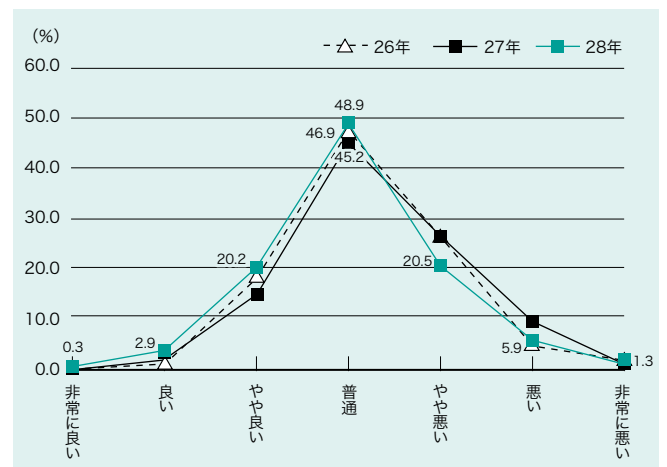
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

2 個別企業の業況見通し

～先行きに対する見方は昨年より改善～

- 平成28年における個別企業の業況見通しについて調査を行った結果、「普通(48.9%)」が最も多く、「やや悪い(20.5%)」「やや良い(20.2%)」の順となった。

図表2-1 個別企業の業況見通し(回答率)



- 平成27年と比較すると、平成28年は「やや悪い」「悪い」の回答が減少し、「やや良い」「普通」の回答が増加した。昨年に比べ改善し、若干ではあるが先行きに対する見方は明るくなった。
- 前述した日本の景気見通しと個別企業の業況見通しを比較すると、日本の景気見通しの方が「やや悪い」「悪い」との回答が多い。経営者は、自社の業況に比べて日本の景気見通しをより厳しめに見ていることがうかがわれる。

～建設・不動産は先行きに対する見方は明るい～

- 業種別にみると、全ての業種で「普通」との回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに比較すると、業況見通しが最も良いのは建設・不動産業(8.9)、次いで製造業(▲0.5)となった。
- 一方、最も悪いのは卸売業(▲32.2)、次いでサービス業(▲31.4)となった。

図表2-2 業種別 平成28年の個別企業の業況見通し(回答率)

(単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.3	2.9	20.2	48.9	20.5	5.9	1.3	▲ 9.3
製造業	0.0	2.0	30.9	40.3	19.5	6.0	1.3	▲ 0.5
卸売業	0.0	3.2	12.9	51.6	16.1	12.9	3.2	▲32.2
小売業	0.0	2.5	12.3	51.9	24.7	7.4	1.2	▲25.8
サービス業	0.0	0.0	11.4	51.4	31.4	5.7	0.0	▲31.4
建設・不動産業	1.3	6.4	14.1	60.3	15.4	1.3	1.3	8.9

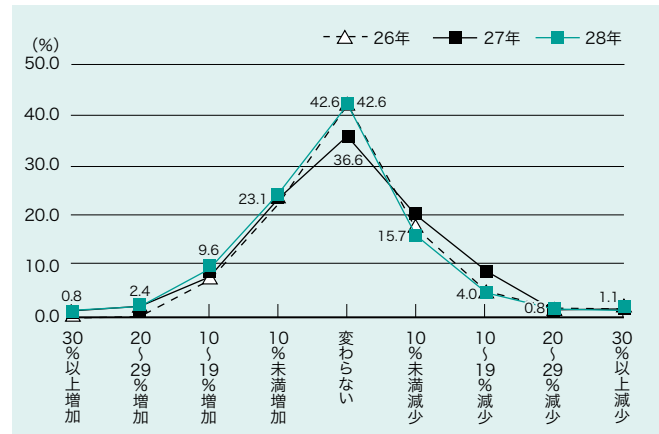
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

3 売上額の伸び率

～昨年に比べ若干改善、売上回復への期待感がうかがわれる～

- 平成28年における売上額の伸び率について調査を行った結果、「変わらない(42.6%)」が最も多く、「10%未満増加(23.1%)」「10%未満減少(15.7%)」と続いた。
- 平成27年に比べ「増加」「変わらない」との回答が増加した一方、「減少」との回答が減少しており、売上回復への期待感がうかがわれる。

図表3-1 売上額の伸び率(回答率)



～建設・不動産業、製造業では売上の回復が見込まれる～

- 業種別では、独自に算出した指数をもとに比較すると、最も良いのは建設・不動産業(41.2)、次いで製造業(37.0)であった。一方、最も悪いのは小売業(▲7.2)であった。
- 建設・不動産業、製造業では売上が増加する見通しの回答割合が高く、売上の回復が見込まれる。
- 一方、小売業では売上が減少する見通しの回答が全体の約3割を占めており、売上回復への期待感が薄い。

図表3-2 業種別 平成28年の売上額の伸び率(回答率)(単位:%)

	30%以上増加	20~29%増加	10~19%増加	10%未満増加	変わらない	10%未満減少	10~19%減少	20~29%減少	30%以上減少	指数
全業種	0.8	2.4	9.6	23.1	42.6	15.7	4.0	0.8	1.1	22.2
製造業	0.7	1.3	14.1	33.6	28.9	14.8	4.7	0.7	1.3	37.0
卸売業	0.0	0.0	6.5	22.6	48.4	16.1	0.0	6.5	0.0	0.0
小売業	0.0	3.7	2.5	14.8	48.1	25.9	3.7	0.0	1.2	▲ 7.2
サービス業	0.0	0.0	8.6	14.3	54.3	20.0	2.9	0.0	0.0	5.7
建設・不動産業	2.6	5.1	10.3	15.4	55.1	5.1	5.1	0.0	1.3	41.2

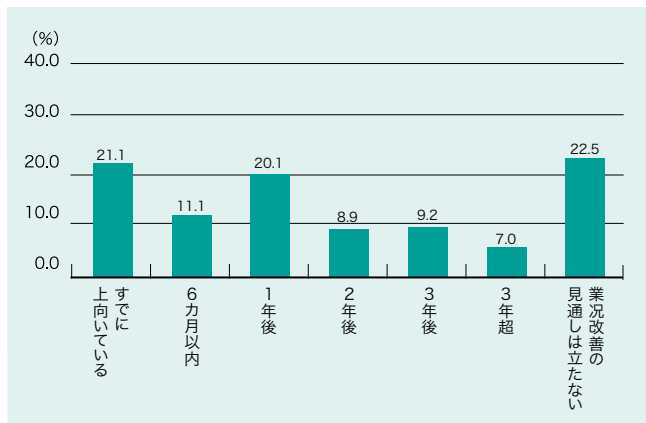
注) 指数の算出方法: (30%以上増加×4)+(20~29%増加×3)+(10~19%増加×2)+(10%未満増加×1)-(10%未満減少×1)-(10~19%減少×2)-(20~29%減少×3)-(30%以上減少×4)

4 業況が上向く転換点

～半数以上の企業が1年以内に業況が上向くと考えている～

- 自社の業況が上向く転換点について調査を行った結果、前年、前々年に引き続き「業況改善の見通しは立たない(22.5%)」との回答が最も多く、先行きに対して厳しい見方の企業が依然多い。
- 一方、「すでに上向いている(21.1%)」と回答した企業も多く、「6カ月以内(11.1%)」「1年後(20.1%)」を含む1年以内との回答が52.3%に達することになる。つまり半数以上の企業が1年以内に業況が上向くと考えていることになる。

図表4-1 業況が上向く転換点(回答率)



～業況が上向く転換点は2.1年後と予想～

- 業種別では、製造業では「すでに上向いている」との回答が最も多く、その他の業種では「業況の見通しは立たない」との回答が最も多い。
- 製造業では、28.6%の企業がすでに上向いていると回答する一方、卸売業では33.3%の企業が業況の見通しは立たないと回答している。
- 独自に予想転換点を算出すると、全業種の予想転換点は「2.1年後」ということになる。業種別では製造業が「1.6年後」となり最も早く、一方、卸売業が「2.9年後」となり最も遅い結果となった。

図表4-2 業種別の業況が上向く転換点(回答率) (単位:%、年)

	すでに上向いている	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	予想転換点(年後)
全業種	21.1	11.1	20.1	8.9	9.2	7.0	22.5	2.1
製造業	28.6	14.3	23.8	8.8	3.4	6.1	15.0	1.6
卸売業	20.0	6.7	6.7	3.3	13.3	16.7	33.3	2.9
小売業	11.4	12.7	20.3	10.1	11.4	7.6	26.6	2.4
サービス業	11.4	11.4	14.3	5.7	22.9	5.7	28.6	2.7
建設・不動産業	21.1	5.3	21.1	11.8	10.5	5.3	25.0	2.3

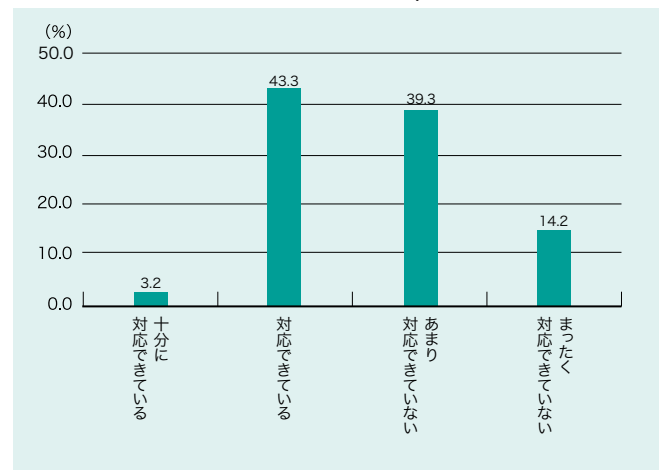
注) 予想転換点の算出方法: (すでに上向いているとの回答率×0)+(6カ月以内との回答率×0.5)+(1年後との回答率×1)+(2年後との回答率×2)+(3年後との回答率×3)+(3年超との回答率×4)+(業況改善の見通しは立たないとの回答率×5)

5 マイナンバー制度への対応度合い

～半数を超える企業では対応ができていない～

- マイナンバー制度への対応度合いの調査を行った結果、「対応できている(43.3%)」との回答が最も多く、「あまり対応できていない(39.3%)」「まったく対応できていない(14.2%)」「十分に対応できている(3.2%)」の順となった。
- 半数を超える企業では、対応ができていないことがうかがわれる。

図表5-1 マイナンバー制度 対応度合い(回答率)



～小売業では7割の企業が対応が
されていないと回答～

- 業種別では、製造業は半数以上が対応できていると回答する一方、他の業種では半数以上が対応できていないと回答している。
- 特に小売業では、「十分に対応できている(1.2%)」「対応できている(29.6%)」との回答が3割にとどまり、7割が対応がされていないと回答した。他の業種に比べ対応の遅れがうかがわれる。

図表5-2 業種別 マイナンバー制度 対応度合い(回答率) (単位:%)

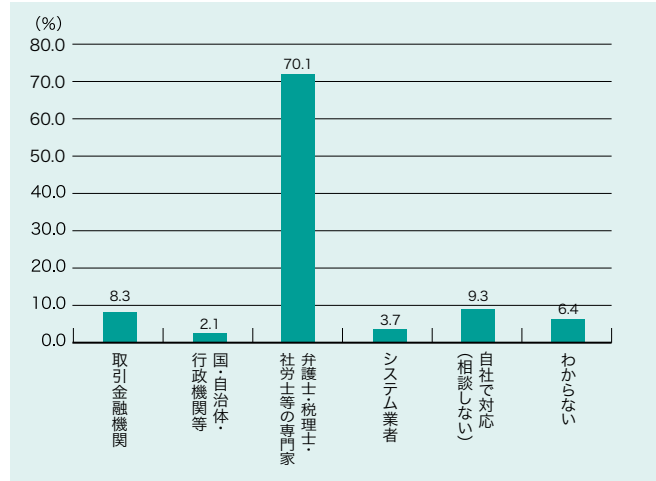
	十分に 対応できている	対応できている	あまり 対応できていない	まったく 対応できていない
全業種	3.2	43.3	39.3	14.2
製造業	3.4	54.4	31.5	10.7
卸売業	6.5	32.3	35.5	25.8
小売業	1.2	29.6	50.6	18.5
サービス業	5.7	40.0	42.9	11.4
建設・不動産業	2.6	42.1	42.1	13.2

6 マイナンバー制度対応への相談相手

～7割の企業が弁護士・税理士・社労士等に相談～

- マイナンバー制度対応への相談相手の調査を行った結果、「弁護士・税理士・社労士等の専門家(70.1%)」との回答が最も多い結果となった。
- また、約1割の企業は取引金融機関に相談している。

図表6-1 マイナンバー制度 相談相手(回答率)



～建設・不動産業は約9割が外部機関に相談～

- 業種別にみても、全ての業種で「弁護士・税理士・社労士等の専門家」との回答が最も多かった。中でも、サービス業は74.3%を占めている。
- 建設・不動産業では、他の業種に比べ「取引先金融機関(15.6%)」との回答率が高い。また、「自社で対応(2.6%)」との回答率は低く、外部機関と相談をしながら進めていることがうかがわれる。一方、小売業は「自社で対応(16.0%)」との回答率が比較的高い。

図表6-2 業種別 マイナンバー制度 相談相手(回答率) (単位:%)

	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	弁護士・税理士・社労士等の専門家	システム業者	自社で対応(相談しない)	わからない
全業種	8.3	2.1	70.1	3.7	9.3	6.4
製造業	5.4	2.0	72.5	4.0	10.7	5.4
卸売業	6.5	0.0	67.7	6.5	9.7	9.7
小売業	8.6	3.7	64.2	0.0	16.0	7.4
サービス業	5.7	2.9	74.3	2.9	2.9	11.4
建設・不動産業	15.6	1.3	70.1	6.5	2.6	3.9

<調査概要>

対象企業 当庫取引先企業378社
 調査期間 平成27年12月1日～7日
 調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式
 (4半期ごとを実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)